

愛知県 国家戦略特別区域 区域計画（案）

平成 27 年 9 月 8 日
愛知県国家戦略特別区域会議

1 国家戦略特別区域の名称

「愛知県 国家戦略特別区域」

2 法第 2 条第 2 項に規定する特定事業の名称及び内容

(1) 名称：農地等効率的利用促進事業

内容：農業委員会と市町村の事務分担に係る特例

(国家戦略特別区域法第 19 条に規定する農地等効率的利用促進事業)

常滑市と常滑市農業委員会との同意に基づき、常滑市内全域の農地について、農地法第 3 条第 1 項本文に掲げる権利の設定又は移転に係る同委員会の事務の全部を、常滑市長が行う。【直ちに実施】

(2) 名称：農業法人経営多角化等促進事業

内容：農業生産法人に係る農地法等の特例

(国家戦略特別区域法第 18 条に規定する農業法人経営多角化等推進事業)

以下に掲げる法人が、農地法等の特例を活用した特例農業法人となって、常滑市内において農畜産物の生産・加工・販売を行う。

① 株式会社ブルーチップファーム（愛知県常滑市）[営農作物：果物等]

【直ちに移行】

② 有限会社デイリーファーム（愛知県常滑市）[営農作物等：採卵鶏、野菜]

【直ちに移行】

(3) 名称：地域農畜産物利用促進事業

内容：農家レストラン設置に係る特例

(国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業)

以下に掲げる法人が、自社や常滑市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。

① 株式会社ブルーチップファーム（愛知県常滑市）

設置場所：愛知県常滑市内【平成 27 年度より実施】

② 有限会社デイリーファーム（愛知県常滑市）

設置場所：愛知県常滑市内【平成 28 年度より実施】

(4) 名称：農業への信用保証制度の適用 関連事業

内容：農業への信用保証制度の適用

(国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業)

愛知県が、新たな制度融資を創設し、商工業とともに常滑市内で農業を営む中小企業者等が、愛知県信用保証協会の保証を得て資金融通を受けることができるようにする。【平成 27 年度より実施】

(5) 名称：保険外併用療養に関する特例 関連事業

内容：保険外併用療養に関する特例

(国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業)

以下に掲げる医療機関が、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ若しくはオーストラリアにおいて承認を受けている医薬品等であって、日本においては未承認の医薬品等又は日本において適応外の医薬品等を用いる技術すべてを対象として、保険外併用療養に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供できるようにする。

① 名古屋大学医学部附属病院（名古屋市昭和区）【平成 27 年度より実施】

(例) 13-cis レチノイン酸、GD2 抗体のハイリスク神経芽腫への適用など

② 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター（名古屋市中区）

【平成 27 年度より実施】

(例) がんや血液疾患における分子標的治療や細胞療法など

3 区域計画の実施が国家戦略特別区域に及ぼす経済的社会的効果

区域計画の実施により、農業、医療等の総合的な規制改革の実現が図られ、愛知県における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動拠点の形成に相当程度寄与する。

4 法第 10 条第 1 項に規定する構造改革特別区域法の特定事業の名称及び内容

(1) 名称：民間事業者による公社管理道路運営事業

内容：公社管理道路運営事業の特例

(構造改革特別区域法第 28 条の 3 に規定する民間事業者による公社管理道路運営事業)

愛知県道路公社が管理する有料道路 8 路線※について、公社管理道路運営権を設定し、利用料金を自らの収入として収受させる等、民間事業者による公社管理道路運営事業を実施する。【平成 28 年度より実施】

※ 知多半島道路、南知多道路、知多横断道路、中部国際空港連絡道路、衣浦トンネル、猿投グリーンロード、衣浦豊田道路、名古屋瀬戸道路

- i) 実施主体：区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（P F I 法）に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者
- ii) 開始の日：国家戦略特別区域計画の認定を受けた日
- iii) 区域の範囲：名古屋市、半田市、碧南市、豊田市、常滑市、東海市、大府市、知立市、日進市、長久手市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町の区域（※上記の有料道路8路線が所在する市町の区域）

愛知県 国家戦略特別区域において今後追加すべき事業

平成 27 年 9 月 8 日
愛知県国家戦略特別区域会議

- ◇ 愛知県国家戦略特別区域においては、下記事業の実施に向け、必要な調整を行い、次回以降の区域会議において結論を得る。

○ 学校教育法等の特例

(国家戦略特別区域法第 12 条の 3 に規定する公立国際教育学校等管理事業)

- ・ 生産現場のニーズに対応した人材の育成に向け、民間が主体となった学校運営の下、現場で活躍する高度な技術・技能を有する人材を民間人の身分のまま、柔軟な給与体系で教職員として登用するなど、国家戦略特別区域法第 12 条の 3 に基づき、県立愛知総合工科高等学校の専攻科の管理運営を民間事業者に委託する。
【平成 29 年度より実施】

○ 雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

- ・ 雇用条件の明確化等を通じ、新規開業直後の企業やグローバル企業の設立等を促進するため、事業実施者の早期選定を行い、名古屋市内において、弁護士等による高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」を開設する。
【平成 27 年度内を目途に実施】